

臨時レポート

(審査確認番号2024-SB19)

6月FOMC 7会合連続で政策金利の据え置きを決定

FOMC参加者の2024年内の利下げ回数見通しは1回に修正

- FRBは6月FOMCで、7会合連続で政策金利の据え置きを決定。インフレ減速への確信度は強まったものの、『利下げ開始には不十分』と利下げ時期や条件についての踏み込んだ発言は行わず。
- 米国株式市場は依然底堅く推移しているが、インフレ動向や米大統領選挙などには留意が必要。

6月FOMCで政策金利の据え置きを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は6月11~12日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、7会合連続で政策金利を据え置くことを決定しました(図表1)。
- 声明文については大きな変更はなく『インフレが2%へ持続的に向かっているとの確信度がさらに高まるまで、政策金利目標の引き下げは適切とはならない』との文言が維持されました。
- パウエルFRB議長は記者会見で、『5月の消費者物価指数はインフレが2%へ持続的に向かっているとの確信を強めるものであったが、利下げ開始には不十分』と発言し、利下げ時期や条件についての踏み込んだ発言は行いませんでした。
- 公表された経済見通しでは、2024年の失業率見通しが4.0%(前回<2024年3月:4.0%>)と据え置かれ、2025年は4.2%(前回:4.1%)と上方修正されました。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数見通しは、2024年が前年同月比+2.8%(前回:同+2.6%)と上方修正され、2025年も同+2.3%(前回:同+2.2%)と上方修正されました。
- 市場で注目されるFOMC参加者による政策金利見通し(ドット・チャート)では、2024年末の政策金利が5.1%(前回:4.6%)と上方修正、2024年内の利下げ回数見通しは1回に修正されました。

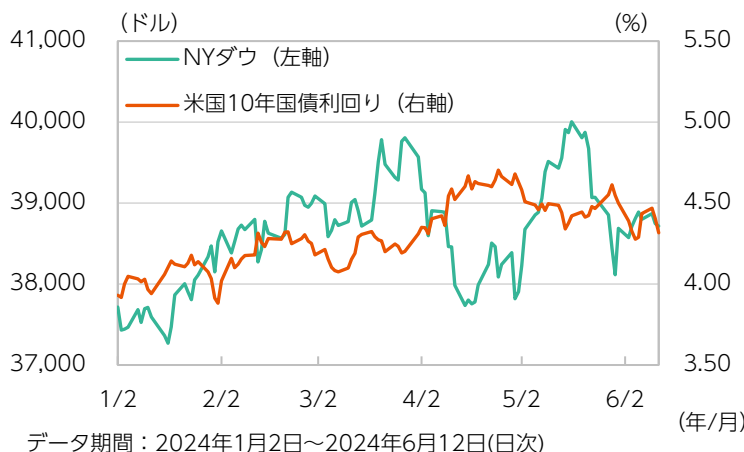
雇用者数は大幅増加、米労働市場は依然堅調

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(2024年4月)は、前年同月比+2.8%(2024年3月:同+2.8%)と横ばい、依然としてFRBが目標とする+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(2024年5月)では、失業率が4.0%と前月(3.9%)から上昇、労働者の平均時給は前月比+0.4%と市場予想の0.3%を上回りました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びは前月比27万2,000人増と市場予想(18万人)を大幅に上回る結果となりました。引き続き、米国労働市場の堅調さが示されました。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	F F レート(政策金利)：5.25~5.50%
FOMC参加者の政策金利見通し(6月時点)	✓ 2024年末の政策金利は5.1%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大250億ドルずつ縮小は継続

図表2：米国株式・米国10年国債利回りの推移



米10年国債利回り、NYダウともに小幅低下

- 12日の債券市場は、CPIが予想対比下振れたことを受け金利は低下していましたが、FOMC参加者による政策金利予想において、年内の利下げ回数がコンセンサスの2回を下回る1回にとどまったことを受けて低下幅が縮小し、前日比-0.09%で引けました。
- FOMCの発信した政策金利などの見通しは市場の期待よりややタカ派的でしたが、5月のCPIが市場予想を下回ったこと等を受け、米国株式市場(NYダウ)は35ドル安(前日比-0.09%)で終わりました。
- 依然として底堅く推移する米国経済を背景に、米企業による良好な企業業績が期待できることから、株価は底堅く推移すると予想されます。一方で、インフレ低下ペースの減速、米大統領選挙での混乱、地政学リスクの一段の深刻化が見られた場合、株価に一定の調整が入る可能性には留意が必要です。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.55%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人日本 STO 協会